

事業評価個票

地域で支える子育て安心事業費

		部局名	子育て推進部					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現						
	目的	次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で、出会い・結婚・出産・子育て支援の一翼を担う。						
	目標指標 (H32)	①婚姻率(20～44歳) ②合計特殊出生率		①上昇 ②1.70				
	策定時の実績	—	現状	①15.2 (H28) ②1.47 (H28)	主要事業 ・家庭や地域が支え合う子育て支援の展開 ・子育て家庭等への経済的負担の軽減と貧困を連鎖させないための支援の充実			
事業名	地域で支える子育て安心事業費		担当課・担当	子育て支援課少子化対策担当、子ども子育て支援担当				
事業開始年度	H29年度		事業終了(予定)年度	平成31年度				
事業の目的	家庭の経済状況にかかわらず、子ども達が放課後も安全かつ健やかに過ごせる場を確保するとともに、祖父母世代が孫とともに気軽に立ち寄り交流する場など、多様な育みの場の確保を図るもの。							
事業概要	①経済的負担の軽減 経済的理由から放課後児童クラブの利用を控えることがないよう、利用料の支援を行う。 低所得世帯に対する利用料支援 / 多子世帯に対する利用料支援 ②地域で子どもを育む場づくり 市町村やNPO、自治会等が、地域の祖父母世代と子ども達との世代間交流を定期的・継続的に行う場の創設に対し、支援を行う。 交流の場の創設に必要な改修や遊具整備・備品購入に対する助成 / 事業の普及促進を図るため“孫育て”の有用性や取組み事例に関する研修会を開催							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：市町村等が事業主体となる事業であり、県は市町村等と連携して実施するものである。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	①放課後児童クラブ利用料軽減事業		71,035					
	②地域で子どもを育む場づくり支援事業		4,768					
	計	0	75,803	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		75,803					
	計	0	75,803	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	放課後児童クラブ利用料軽減実施市町村数(累計) (多子世帯軽減に係る県事業分)	活動実績	市町村	—	25			
		当初見込み	市町村	—	25	30	35	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	放課後児童クラブ利用料軽減人数(単年度) (多子世帯軽減に係る県事業分)	成果実績	人	—	1259			
		目標値	人	—	1,100	1,200	1,300	
		達成度	%	—				
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、放課後児童クラブ利用料軽減が全市町村で行われるよう、また、地域の祖父母世代と子ども達との世代間交流の場、孫育て交流サロンが全市町村に設置されるよう目標を設定するもの。

事業所管部局による評価・検証 (平成30年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	家庭の経済状況にかかわらず、子どもを安心して育てることができる環境づくりと、地域全体で子育てを行う環境づくりが求められている。本事業の子育て支援により、子育て家庭の負担軽減に寄与する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	放課後児童クラブ利用料軽減について、全市町村において実施する目標を設定したが、H29において27市に留まった(77%)。また、地域の祖父母世代と子ども達との世代間交流の場、孫育て交流サロンの設置については、19市町村で設置する目標設定をしたが、16市町村だった(84%)。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たっての手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	補助対象事業の経費については、事業実施に必要なものに限定し、適切に支出した。
役割分担性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	県は、市町村が行う放課後児童クラブ利用料軽減事業に対して助成を行っている。
今後の課題等	家庭の経済状況にかかわらず、子どもを安心して育てることができるとともに、地域で子育てができる環境づくりを推進するため、引き続き取組みを進めていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
 A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 —: 該当しない